

201518005A

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策政策研究事業

男性同性間のHIV感染予防対策と その介入効果の評価に関する研究

—平成27年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

人間環境大学

平成28(2016)年3月

報告書の修正について

本報告書を利用することが可能であるため、以下の通り修正しました。

文献番号：201518005A

課題番号：H26-エイズー一般-005

補助金名：厚生労働科学研究費補助金

研究事業名：エイズ対策政策研究事業

年度・研究成果の区別：平成 27 年度 総括・分担研究報告書

研究課題名：男性同性間のH I V感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

研究代表者名：市川 誠一

【修正箇所】

奥付ページ

修正前： 「本報告書に記載された論文及び図表には著作権が発生しております。
複写等の利用にはご注意ください。」を削除する。

【修正理由】

「本報告書に記載された論文及び図表には著作権が発生しております。複写等の利用にはご注意ください。」と記載されていたが、厚生労働科学研究成果データベース閲覧システム「コンテンツ利用規約」に則り、本報告書を利用することが可能であるため記載を削除した。

平成 30 年 10 月 2 日

研究代表者 市川 誠一

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策政策研究事業

男性同性間のHIV感染予防対策と その介入効果の評価に関する研究

—平成27年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

人間環境大学

平成 28 (2016) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業
「男性同性間のHIV感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究」
研究分担者・研究協力者名簿(平成27年度)

研究代表者	市川誠一	人間環境大学大学院看護学研究科 特任教授
研究分担者	健山正男	琉球大学大学院医学研究科 准教授
	金子典代	名古屋市立大学看護学部 准教授
	本間隆之	山梨県立大学看護学部 講師
	塩野徳史	名古屋市立大学看護学部 助教
	佐野貴子	神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員
	今井光信	田園調布学園大学 副学長
	木村 哲	東京医療保健大学 学長
研究協力者	50 音順 (職位略)	
	荒木順子	特定非営利活動法人 akta/公益財団法人エイズ予防財団
	阿部甚兵	特定非営利活動法人 akta
	生島 嗣	特定非営利活動法人ふれいす東京
	石田敏彦	ANGEL LIFE NAGOYA
	伊藤俊広	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
	石原千嘉	岡山市保健所保健課感染症対策係
	井戸田一朗	しらかば診療所
	岩木エリーザ	CRIATIVOS PROJECTO SAUDE
	岩橋恒太	特定非営利活動法人 akta
	今村顕史	がん・感染症センター都立駒込病院感染症内科
	大石達也	あうとぴーち
	大島 岳	特定非営利活動法人 akta
	太田貴	やろっこ
	大野理恵	神奈川県衛生研究所微生物部 HIV 研究班
	大畑泰次郎	MASH 大阪
	大山治彦	四国学院大学社会福祉学部/HaaT えひめ
	岡 慎一	国立国際医療研究センター・エイズ治療研究開発センター
	岡崎好晃	HaaT えひめ
	岡部英男	神奈川県衛生研究所
	鬼塚哲郎	京都産業大学文化学部/MASH 大阪
	加藤真吾	慶應義塾大学医学部微生物学・免疫学教室
	要 友紀子	SWASH
	木南拓也	特定非営利活動法人 akta/公益財団法人エイズ予防財団
	金城 健	nankr 沖縄/公益財団法人エイズ予防財団
	後藤大輔	MASH 大阪
	近藤真規子	神奈川県衛生研究所
	佐久間久弘	特定非営利活動法人 akta/公益財団法人エイズ予防財団
	椎木創一	沖縄県立中部病院

重實比呂子	岡山県保健福祉部健康推進課
柴田 恵	特定非営利活動法人 akta
柴田敏之	大阪府健康医療部保健医療室医療対策課
清水茂徳	東日本国際大学
白阪琢磨	独法国立病院機構大阪医療センター・HIV/AIDS 先端医療開発センター
杉浦太一	株式会社 CINRA
杉本直美	倉敷市保健所保健課感染症係
須藤弘二	慶應義塾大学医学部微生物学・免疫学教室
高久道子	人間環境大学大学院看護学研究科
高久陽介	日本 HIV 陽性者ネットワーク・JaNP+
仲村秀太	琉球大学大学院感染症・呼吸器・消化器内科学
永田佳奈子	岡山県保健福祉部健康推進課
新山 賢	HaaT えひめ
原永修作	琉球大学大学院感染症・呼吸器・消化器内科学
伴仲昭彦	MASH 大阪
半羽宏之	大阪市健康局医務監兼保健所感染症対策課
比嘉 太	琉球大学大学院感染症・呼吸器・消化器内科学
福武勝幸	東京医科大学医学科臨床検査医学
藤田次郎	琉球大学大学院感染症・呼吸器・消化器内科学
細井舞子	大阪市保健所感染症対策課
星野慎二	特定非営利活動団体 SHIP
前田サオリ	琉球大学医学部附属病院・看護部
牧園祐也	Love Act Fukuoka/公益財団法人エイズ予防財団
町登志雄	MASH 大阪/公益財団法人エイズ予防財団
松下修三	熊本大学エイズ学研究センター
松本健二	大阪市保健所感染症対策監
宮城京子	琉球大学医学部附属病院・看護部
宮田りりい	公益財団法人エイズ予防財団/MASH 大阪
安井典子	大阪市保健所感染症対策課
山本政弘	独立行政法人国立病院機構九州医療センター
渡會睦子	東京医療保健大学医療保健学部看護学科
和田秀穂	川崎医科大学血液内科学

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究…………… 1
研究代表者 市川誠一（人間環境大学大学院看護学研究科）

II. 分担研究報告

1. CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究…………… 33
研究代表者 市川誠一（人間環境大学大学院看護学研究科）、他
2. 男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点
および早期検査・受診に関する研究…………… 51
研究分担者 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他
3. MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較（1）…………… 65
MSM における検査・予防行動、地域間移動に伴う性行動
研究分担者 金子典代（名古屋市立大学看護学部）、他
4. MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較（2）…………… 79
Community-Based Organization による HIV 予防啓発活動のプログラム評価
研究分担者 本間隆之（山梨県立大学看護学部）、他
5. 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価…………… 91
研究分担者 塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）、他
6. 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層（地方、若年層、滞日外国人）に関する研究…………… 131
研究代表者 市川誠一（人間環境大学大学院看護学研究科）、他
7. 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層（地方、若年層、滞日外国人）に関する研究（1）
中・四国地方における MSM の HIV 検査状況に関する調査-岡山県の MSM への予防啓発と
HIV 検査に関する CBO・自治体連携について…………… 137
研究代表者 市川誠一（人間環境大学大学院看護学研究科）、他
8. HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析…………… 157
研究分担者 佐野貴子（神奈川衛生研究所微生物部）、他
9. 保健所等における HIV 検査相談に関する全国調査…………… 167
研究分担者 今井光信（田園調布学園大学）、他
10. HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究…………… 215
研究分担者 木村 哲（東京医療保健大学）、他

- III. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物…………… 225

I. 総括研究報告

男性同性間の HIV 感染予防対策とその介入効果の評価に関する研究

研究代表者:市川 誠一(人間環境大学大学院看護学研究科 特任教授)

研究要旨

本研究では、1)地域の MSM への HIV 感染対策を評価する研究(研究 1、3)、2)予防啓発や早期検査等の新たな取組みを開発する研究(研究 2、4、5)、3)MSM の早期検査・早期治療の促進を図る研究(研究 6、7、8)を行った。本年度の成果は以下の通りである。

研究 1:CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

7 地域 CBOs はゲイバー(連携率 50-100%)を中心に商業系ハッテン場、ゲイショップ、サークルグループ、マッサージ、メディア・ウェブサイトなど多様な施設を介して利用者に啓発を行っている。加えて 7 地域 CBOs は自治体・保健所と連携し、MSM 向けに検査情報資材作成・配布、HIV 検査担当者研修会への協力、一部の地域では HIV 検査を自治体や他の研究班と実施していた。東北では仙台市検査イベントの MSM 受検割合が過去最高の 38%になるなどの成果が見られている。

研究 2:男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

HIV 陽性者 41 名から調査協力を得た。HIV 陽性者は HIV 受検経験率が低い一方、感染が判明する前の医療機関受診歴は 74%で、HIV 関連症状の理由が 48.3%を占めていた。急性 HIV 感染症の記憶があった 21 名のうち、85.8%は医療機関に受診していたが、受診時に HIV 検査を勧められて受検したのは 29%と少なかった。HIV 検査が適切に提供されるべき時期に、医療側の認識不足のため、検査機会を逸失している。医療者への教育啓発が必要である。

研究 3:MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

研究 3-1: MSM における検査・予防行動、地域間移動に伴う性行動

東北、東京、名古屋、大阪、中四国、沖縄のクラブイベント参加 MSM から 1101 件の回答を得、複数回答を除いた全国回答者の分析、調査参加リクルート起点別分析を行った。予防行動では、生涯の HIV 検査受験経験、過去 6 か月のアナルセックス時のコンドーム常用割合が若者層で低い傾向にあった。また過去 6 か月に外国国籍 MSM と性行為経験を有する割合は 19%で、予防メッセージの出し方についても検討が必要である。居住地以外の国内都市への移動先ではゲイバーを利用する割合が高く、東京都、大阪市への過去 6 か月間の訪問経験者の 3 割を超えるものが訪問先でアナルセックスを経験していた。国内の移動も考慮に入れた予防啓発の必要性が示唆された。

研究 3-2:コミュニティを基盤とした CBO 活動の評価

コミュニティセンター akta への訪問、CBO が発信する啓発資材の受け取りが HIV 検査受検行動に関連していた。また CBO 活動の共感や受け入れが高いほど HIV 検査受検経験(生涯および過去 1 年ともに)が高く有意な関連がみられた。NPO・akta が意図する啓発活動のコンセプトに多くの MSM が共感し、またコミュニティに根差した活動が受け入れられていた。

研究 4:商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価

初年度、ポストカード、コンドーム・ローションセットを若年層が利用する商業施設等で 6 か月間配布した。2 年度も資材配付を継続しつつ Web 介入の HP 作成を行った。HP は各地域 CBO との共同体制とし、2016 年 1~7 月に近畿、中四国、東海、沖縄で展開した。

コミュニティベースの連続横断調査(2014年7-8月、12-1月、2015年も同時期2回)、そして大阪市・大阪府の保健所等でHIV抗体検査を受検する人を対象とした質問紙調査によって評価した。連続横断調査の結果、若年層では介入プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合は有意に上昇し、浸透度は20歳代から30歳代へと徐々に拡大していることが示された。対話経験やコンドーム常用割合も「認知あり群」で高い傾向であったことから、今後の介入効果が期待できる。

研究5:近年のエイズ発生動向に基づくMSM層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究

近年のエイズ発生動向の特徴は、地方のMSMでのHIV/AIDS報告例の増加、若年層MSMおよび外国国籍MSMの報告例(国内感染例が過半数)の増加が示されている。以下の3研究を追加した。

1) 中・四国地方におけるMSMのHIV検査状況に関する調査

コミュニティセンターの無い地方のMSMへの予防啓発、自治体事業連携、MSM向けHIV検査に取り組んだ。CBO・HaaT えひめと岡山県の自治体は相互に連携し、MSMの検査促進を図るクリニック検査キャンペーンを企画・実施した。

2) 若年層MSMにおける性行動およびHIV関連情報活用に関する調査

若年層MSMにおいてHIV感染が増加していることから、若年層MSMに向けた対策を探るために、HIV関連情報、検査、予防、商業施設の利用等を把握する。本年度は、過去に実施したMSM対象のアンケート調査から、都市部の24歳以下のMSMにおける商業施設、検査行動、予防行動について総括し、次年度の調査手法を検討した。

3) 外国国籍MSMの動向とHIV関連情報活用に関する調査

外国国籍MSMのHIV感染者報告が増加している状況を明らかにし、外国国籍MSMの性行動、受検行動、HIV関連情報の認知等を把握することを目的に、英語圏および南米圏、アジア圏の外国国籍MSMを対象とする多言語によるインターネット調査システムを構築した。

研究6:HIV検査・相談マップを用いたHIV検査相談施設の情報提供と利用状況の解析

自治体等HIV検査相談施設666箇所、6月と12月実施の検査イベント情報157件を掲載した。サイト訪問数約186万件/年で前年と同程度で、新規訪問者59%、情報端末スマートフォンは8割を占めた。米国俳優のHIV感染ニュース放映では、一日に約37,000件アクセス、新規ユーザー84%となった。エイズ動向委員会報告(5月、11月)でも約18,000件/日の反響であった。

研究7:保健所等におけるHIV検査相談の全国調査

保健所で行われているHIV抗体検査・相談の実態を把握した。検査件数は前年並みであった。2015年の陽性件数は保健所と特設検査相談施設を合わせると383件で、エイズ発生動向調査のHIV感染者の40%程度を占めていた。その内359件(94%)に陽性結果を伝え、329件(86%)が医療機関を受診していた。HIV感染症の早期検査・受診が高い状況で実施されており、わが国のエイズ対策において重要な役割を果たしている。一方、性的指向に関する相談等が十分とは言えないことが今回の調査で明らかとなった。CBO-自治体・保健所等の具体的な連携を図ることが望まれる。

研究8:HIV郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

HIV郵送検査事業者に対するアンケート調査、2事業者とACCに対する外部精度管理調査、HIV郵送検査在り方検討会を当初の計画通り完遂できた。2015年のHIV郵送検査件数は85,629件と10.3%増加(前年比)、外部精度管理調査では一部に偽陰性、判定保留などが認められたが、良好な検査事業者も存在した。「HIV郵送検査在り方検討会」では、検査精度管理と個人情報の保護、陽性者の医療機関等への結びつけに課題が多いことが議論された。内容を吟味してHIV郵送検査ガイドラインを作成する予定である。

研究分担者(50音順)

今井 光信

(田園調布学園大学・副学長)

金子 典代

(名古屋市立大学看護学部・准教授)

木村 哲

(東京保健医療大学・学長)

佐野 貴子

(神奈川県衛生研究所・主任研究員)

塩野 徳史

(名古屋市立大学看護学部・助教)

健山 正男

(琉球大学大学院医学研究科・准教授)

本間 隆之

(山梨県立大学看護学部・講師)

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、わが国の AIDS 患者及び未発症 HIV 感染者(以下、HIV 感染者)の報告は、サーベイランスが開始されて以来、増加が続いてきた。しかし、この数年間は 1,500 人前後で推移し、横ばいの傾向となっている。これは、1990 年代半ばから増加が続いた男性同性間性的接触(以下、MSM)による HIV 感染者の報告が 2009 年から横ばいとなったことが要因となっている。

2013 年の報告では HIV 感染者(1,106 件)の 70.5%、AIDS 患者(484 件)の 56.4%を MSM による感染が占め、報告地域としては、東京を中心とした関東地域、大阪を中心とした近畿地域、愛知県を中心とした東海地域などの大都市地域に加え、近年では九州や中四国地域からの報告も目立っている。この傾向は 2014 年の報告においても同様であり、感染者・患者の報告数が横ばいになったとはいえ、わが国の HIV 感染対策において、MSM に向けた取り組みは最重要課題であることを示している。

20 歳～59 歳までの日本人成人男性を対象とした質問紙調査から MSM は 4.6%で、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施

設を利用する者は 34.6%、そしてこれら利用者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012 年度報告書)で報告した。このことは、商業施設を介した MSM への予防啓発の必要性を示唆している。

また、前身の研究班では、MSM における HIV 感染は 1970 年代、1960 年代出生層は増加が抑制されつつあるが 1980 年代出生層(20 代)で広がりがみられていることを示した。性行動が活発化する時期に商業施設を利用する若年層 MSM に対しては新たな介入手法が必要と考える。また AIDS 患者報告が多くを占める地域では、MSM への啓発や施策における課題を探りその対策を構築する必要がある。

本研究では、初年度において、「CBO の予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究」「男性同性間性的接触による HIV 陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究」「MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較」「商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価」の 4 研究を開始した。これらの研究は、各地域の CBO による商業施設を介した啓発普及対策とその評価、若年層 MSM への予防介入の開発とその評価に主眼をおいたものである。

一方、近年のエイズ発生動向の特徴は、地方の MSM での HIV/AIDS 報告例の増加、若年層 MSM および外国国籍 MSM の報告例(国内感染例が過半数)の増加が示されている。わが国の感染者・患者の大半を占める MSM において再び増加することなく減少に転じさせるためには、これらの MSM 層への予防啓発の促進と共に、MSM 全体への早期 HIV 検査と治療の推進が重要である。MSM の HIV 検査についてみると、一般成人男性を対象としたインターネット調

査で、MSMの生涯HIV受検経験割合は23.8%であり、検査普及は未だ十分とは言えない。

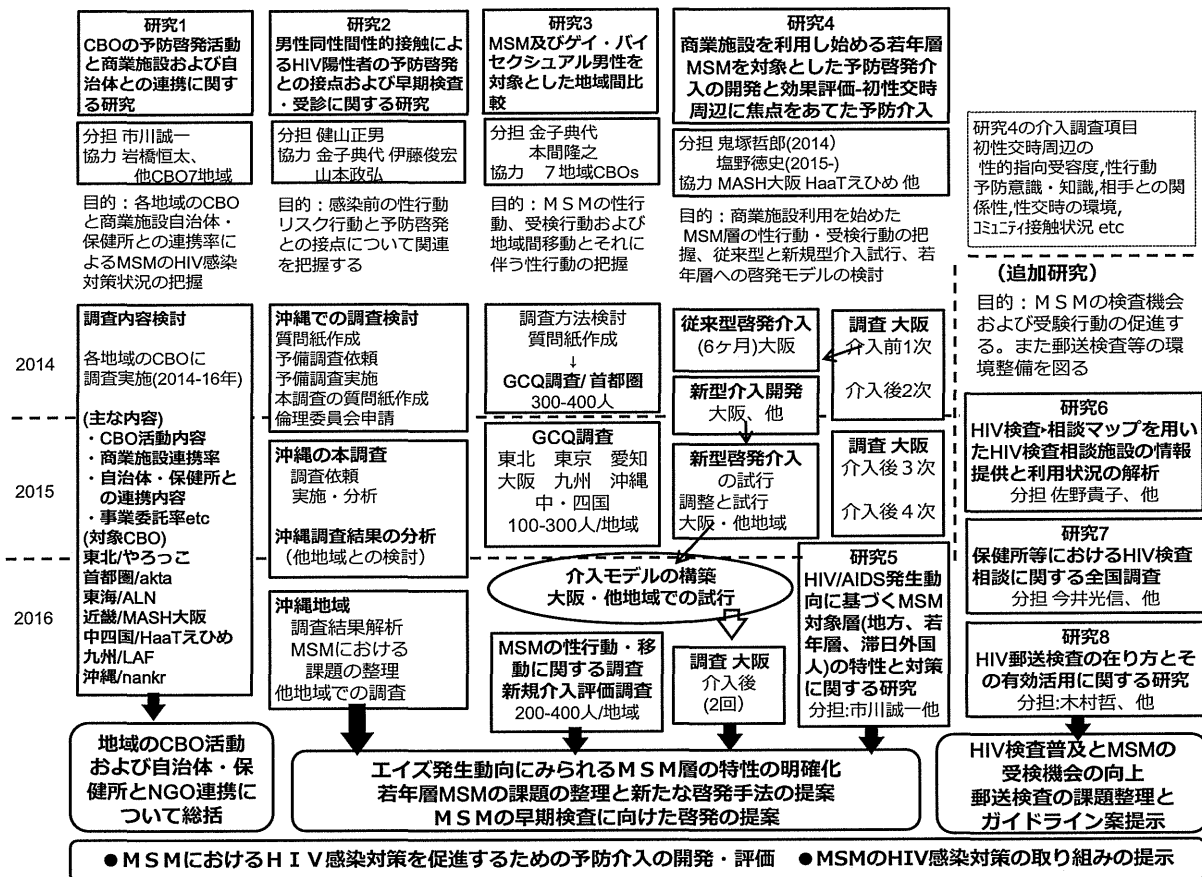
厚生労働省エイズ動向委員会資料(2015年5月)によれば、2010年から5年間の保健所等のHIV検査件数は13~14万件で、HIV陽性件数は453~490件、HIV感染者報告数に占める保健所検査の陽性割合は41.0~46.8%とほぼ一定割合で推移している。保健所のHIV検査体制をさらに有効なものとするには陽性件数を増やすことである。HIV陽性判明報告例のある保健所の受検者特性にMSMが有意に関連していたことから、MSMの保健所でのHIV検査受検を向上させることが望まれる。

HIV郵送検査は2001年頃からほぼ直線的に増加を続け、2014年には7万7千件以上に達している。このことは、保健所等に出向いて保健所職員や他の受検者等と対面することがなく、差別偏見の目を意識せずに、一人でいつでも受けられる郵送検査に対する社会的ニ

ーズが高いことを示している。しかし、現状のHIV郵送検査は検査の精度管理や個人情報管理に関して特段の基準もなく、事業者の自由裁量に委ねられている。こうした郵送検査について「郵送検査ガイドライン」を作成し、信頼性が高く安心して受けられる検査として社会的ニーズに応えられるようにすることは、保健所等のHIV検査体制に加え、わが国のエイズ対策にとって有用と考える。

以上のことから本年度は新たに、1)近年のエイズ発生動向に基づくMSM層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究、2)HIV検査・相談マップを用いたHIV検査相談施設の情報提供と利用状況の解析、3)保健所等におけるHIV検査相談に関する全国調査、4)HIV郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究を追加した。

図1 研究の流れ



B. 研究方法

研究1～8の3年間の流れと関連を図1に示した。各研究の方法は以下の通りである。

研究1: CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

分担: 市川誠一、協力: 太田 貴、伊藤俊広、荒木順子、岩橋恒太、石田敏彦、塩野徳史、町登志雄、新山 賢、牧園祐也、山本政弘、金城 健、健山正男

地域でMSMに向けて啓発活動を行っているCBOを対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2015年度の活動状況を把握した。対象としたCBOは、東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・Angel Life Nagoya(ALN)、近畿地域のCBO/MASH 大阪、中四国地域のCBO・HaaT えひめ、九州地域のCBO・Love Act Fukuoka(LAF)、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄である。調査票の内容については、1月30、31日に実施した研究班会議で討議し、7地域のCBOの情報共有を図った。

研究2: 男性同性間性的接触によるHIV陽性者の予防啓発との接点および早期検査・受診に関する研究

分担: 健山正男、協力: 仲村秀太、椎木創一、原永修作、比嘉 太、藤田次郎、宮城京子、前田サオリ、金子典代、山本政弘、伊藤俊広
拠点病院等に受診するHIV陽性者を対象に、予防行動に影響した要因、受検のきっかけ、検査機関と選択理由、感染判明前の予防啓発との接点等の質問紙調査を行った。2年度は、琉球大学大学院医学研究の研究倫理に関する審査承認を得たのち、沖縄地域の拠点病院に受診するHIV陽性者を対象に本調査を実施し、男性のHIV陽性者41名から協力を得た。

研究3: MSM及びゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした地域間比較

商業施設を利用するMSMの受検行動、予防行動、CBO活動認知、地域間移動に伴う性行動に関するインターネット調査を実施した。

研究3-1: MSMにおける検査・予防行動、地域間移動に伴う性行動

分担: 金子典代、本間隆之、協力: 塩野徳史、太田貴、岩橋恒太、荒木順子、石田敏彦、町登志雄、後藤大輔、新山賢、牧園祐也、金城健

CBOが啓発活動をしている地域、東北、関東、東海、近畿、中四国、九州、沖縄県に居住するゲイ・バイセクシュアル男性を対象者に、インターネットによる横断調査を実施した。MSMが集まる9イベントと連携し、各イベント固有のインターネット調査サイトを開設して実施した。対象者のリクルートは、各地域のCBOがゲイ向けクラブイベントのオーガナイザーに協力依頼し、広報資材やインターネットサイトに本調査への回答協力依頼の広告を掲載した。

質問項目は基本属性、資材認知、HIV検査受検、過去6か月の外国国籍MSMとの性行動経験、ツーリズムに関する意識、国内での仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市、那覇市への移動/旅行経験と移動/旅行先での性行動等、総計85問であった。2015年度の横断調査の実施期間は6月18日-11月14日までの約5ヵ月間であった。本研究は、名古屋市立大学看護学部倫理委員会より承認を得て実施した。

研究3-2. Community-Based OrganizationによるHIV予防啓発活動のプログラム評価

分担: 本間隆之、金子典代、協力: 荒木順子、岩橋恒太、木南拓也、佐久間久弘、他

東京地域でCBO・aktaが啓発資材を配布しているゲイバーと未だ資材配布が行われていない店舗の利用者(ゲイ・バイセクシュアル男性)を対象に、前身の研究班で開発したインターネットを活用したアンケート調査(GCQアンケート)を行った。質問項目は、年齢、新宿

二丁目を訪れる頻度、HIV 感染予防行動、国内旅行と旅行先での性行動、CBO による HIV 予防啓発プログラムの認知とコンセプトへの共感(5 項目)、新宿二丁目に対するコミュニティ感覚などで、選択形式で尋ねた。

平成 27 年 7 月の調査では新宿二丁目内の BAR へリクルート用カードを配布して調査参加者を募った。同年 10 月調査ではコミュニティセンターakta 来場者に対してリクルート用カードを配布した。集計分析は、平成 27 年 2 月から 3 月末に同様の質問項目で実施した昨年度調査も合算して使用した。質問項目ごとに記述集計を行ない、HIV 予防行動との関連を検討した。本研究の研究計画については名古屋市立大学看護学部倫理委員会より承認を得て実施した。

研究 4: 商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とした予防啓発介入の開発と効果評価
分担: 塩野徳史、協力: 町登志雄、後藤大輔、新山賢、石田敏彦、金城健、他

大阪を介入モデルの開発地域とし、商業施設を利用しはじめる若年層 MSM を対象とする介入モデル「やる!プロジェクト」を企画した。初年度は、紙資材を中心とした従来型予防啓発を 6 ヶ月間実施し、その前後に、予防意識、知識、性行動、初性交時の環境、相手との関係性、商業施設利用状況、予防行動、受検行動等の基礎調査を実施した。男性との初性交時の相手との関係性や予防に関する状況とその後の性行為における予防行動や意図との関連を明らかにし、若年層 MSM を対象とする新規介入モデルを検討した。受検行動は大阪府、大阪市の協力を得て定点保健所を設け、HIV 抗体検査受検者を対象とする質問紙調査により経時的な MSM 受検者動向を把握することとした。2 年度はホームページ「やる!プロ TV」作成を東海、沖縄地域の CBO も加えて協議した。啓発展開前後に予防意識・知識、性行動、受検行動等の質問紙調査(GCQ)を経年実施し、

大阪府内保健所等の HIV 抗体検査の MSM 動向を把握した。

研究 5: 近年のエイズ発生動向に基づく MSM 層(地方、若年層、滞日外国人)に関する研究
分担: 市川誠一

地方の MSM、若年層 MSM、滞日外国人 MSM の各層について、性行動および受検行動等の情報を収集しその対策を検討した。

研究 5-1: 中・四国地方における MSM の HIV 検査状況に関する調査

協力: 塩野徳史、新山賢、岡崎好晃、大山治彦、後藤大輔、町登志雄、大石達也、重實比呂子、永田佳奈子、石原千嘉、杉本直美、和田秀穂

コミュニティセンターの無い地方の MSM への予防啓発、自治体事業連携、MSM 向け HIV 検査について(岡山県クリニック検査等)に取り組んだ。本年度は、CBO・HaaT えひめとの連携による岡山県での MSM 対象のクリニック検査キャンペーン及び保健所等の HIV 検査受検者対象の質問紙調査により MSM 受検者の動向を把握した。

研究 5-2: 若年層 MSM における性行動および HIV 関連情報活用に関する調査

協力: 本間隆之、岩橋恒太、他

最近の都市部の若年層 MSM の HIV 関連情報、検査、予防、商業施設等利用等について把握する質的調査を計画した。本年度は、東京の若年層 MSM の性行動、予防行動、検査行動、商業施設利用などについて、過去の質問紙調査の結果から特徴を探り、次年度の質的・量的調査の方法について検討した。

研究 5-3: 外国国籍 MSM の動向と HIV 関連情報活用に関する調査

協力: 金子典代、高久道子、岩木エリーザ、他
多言語でのインターネット調査により外国国籍 MSM の性行動、受検行動、HIV 関連情報等を把握する。本年度は、エイズ発生動向調査における外国国籍 MSM の動向の分析、過去

に行われた外国国籍 MSM を対象とした質問紙調査の項目と結果を整理し、質問紙案を作成した。また、本研究班が確立したインターネット調査を多言語システムに改変し、英語圏、南米地域、アジア地域からの訪日外国国籍を対象とした調査システムの構築を進めた。

研究 6: HIV 検査・相談マップを用いた HIV 検査相談施設の情報提供と利用状況の解析

分担: 佐野貴子、協力: 井戸田一朗、今井光信、岡部英男、星野慎二、近藤真規子、清水茂徳、加藤真吾、須藤弘二、杉浦太一

保健所等の HIV 検査相談施設や HIV 検査に関する最新情報、HIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供し、国民の HIV/AIDS への理解促進や検査希望者の受検サポートを目的としたホームページ「HIV 検査・相談マップ」(<http://www.hivkensa.com>)の管理・運営を行った。また、本サイトによる情報提供の効果を調査するため、アクセスアナライザーによる利用状況の解析を行った。

ページ更新作業としては、新年度前に自治体等詳細情報掲載施設に情報確認依頼文書を送付し、3 月下旬から 4 月下旬にかけて定期修正を行った。また随時、新規掲載作業、掲載情報修正作業、検査イベント情報の掲載作業等を行った。

本サイトによる HIV 検査情報提供の効果調査には、Google Analytics を用いサイトアクセス数(年別、月別、日別)、キャリア別、検索都道府県別のアクセス数、参照元からのアクセス数等を調査した。また、検索エンジンにおける検索用語別の表示順位、問い合わせ内容の調査、特設検査施設受検者へのアンケート調査、保健所 HIV/エイズ担当者へのアンケート調査を行った。

研究 7: 保健所等における HIV 検査相談の全国調査

分担: 今井光信、協力: 近藤真規子、佐野貴子、

大野理恵、井戸田一朗、加藤真吾、須藤弘二
全国保健所・支所等 517 箇所、特設 HIV 検査相談施設 23 箇所を対象に、HIV 検査・相談等の実態を把握する調査を継続した。平成 28 年 1 月 4 日発送、同月 22 日締切り日とした。今回の全国保健所アンケート調査においては、全国の保健所等の協力により、対象とした 565 箇所(保健所及びその支所等)中、484 施設(86%)から回答を得ることができた。

研究 8: HIV 郵送検査の在り方とその有効活用に関する研究

分担: 木村哲、協力: 生島嗣、白阪琢磨、今村顕史、高久陽介、岡慎一、福武勝幸、加藤真吾、松下修三、要友紀子、渡會睦子

HIV 郵送検査の実態を評価・モニターするため、色々な立場にある研究協力者による HIV 郵送検査検討会を設け、郵送検査の問題点を抽出し、備えるべき条件等を整理した。これらをもとにガイドライン案を作成する。

また事業者へのヒアリング調査、検査精度確認等を検討した。

研究全体については東京医療保健大学の研究倫理委員会、精度管理調査に用いる HIV 陽性検体、陰性検体については慶応義塾大学医学部で研究倫理審査委員会の承認を得た。

(倫理面への配慮)

当事者や CBO と調査、啓発等の内容を検討し、対象者への倫理的配慮を持ちつつ研究を行った。調査や啓発プログラムの実施には商業施設の協力が必須で、主旨を協力施設等に説明し、相互理解、信頼関係を構築して実施した。調査実施にあたっての研究倫理に関しては、研究者の所属施設等で倫理委員会の審査承認を受けた。(研究 2 は琉球大学大学院医学研究科、研究 3、4 は名古屋市立大学看護学部、研究 8 は東京医療保健大学、慶応義塾大学医学部で承認を得た。)

C. 研究結果

研究1: CBOの予防啓発活動と商業施設および自治体との連携に関する研究

1) 背景と目的

20歳～59歳までの日本人成人男性を対象とした質問紙調査によればMSMは4.6%であり、その内ゲイ・バイセクシュアル男性向けの商業施設を利用する者は性感染症既往歴が高く、予防行動が低いことを前身の研究班で報告した(厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」、2012年度報告書)。このことは、商業施設を介したMSMへの予防啓発の必要性を示唆している。本研究では、地域のMSMに向けて商業施設を介して啓発活動を行っているCBO(東北地域のCBO・やろっこ、東京地域のNPO・akta、東海地域のCBO・Angel Life Nagoya(ALN)、近畿地域のCBO/MASH大阪、中四国地域のCBO・

HaaT えひめ、九州地域のCBO・Love Act Fukuoka(LAF)、沖縄地域のCBO・nankr 沖縄)を対象に、商業施設との連携、実施している啓発活動、および自治体・保健所との事業連携に関する調査票を配布し、2015年度の活動状況を把握した。

2) 結果の概要

7地域のCBOはMSMが利用する商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携を進めていた。ゲイバーとの連携率は、東北96.7%、東京44.2%、東海87.5%、大阪63.8%、中・四国98.1%、福岡98.5%、沖縄100%、全地域で1058店舗の内の640店舗(60.5%)にCBOは作成した啓発資材を配布していた(表1)。商業系ハッテン場、若年層MSMが利用するクラブ系ゲイナイト、ゲイサークルなどにも啓発資材等を配布した。2014年に比べて協力関係を構築した施設・団体等はやや増加している傾向にあった。

表1 地域CBOの商業施設等との連携 - 2014年、2015年の状況

地域	施設等 調査年	ゲイバー		商業系ハッテン場		ゲイナイト		ゲイショップ		サークル系		*その他の施設(2015年のみ記載) など
		2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	
東北	施設数	28	30	4	4	0	1	2	2	-	30	*サークル系の数は東北レインボーSUMMER参加団体概数を計上
	連携数	26	29	2	2	0	0	1	1	-	30	
	連携率	92.9	96.7	50.0	50.0	0	0.0	50.0	50.0	-	-	
東京	店舗数	591	581	50	51	-	-	37	37	-	-	・サウナ/ホテル(連携数4/施設数13) ウェブサイト(7/7) スマホ・アプリ(1/7) ゲイマガジン(4/4) 他LGBTパレード等(注2)
	連携数	247	257	73	34	-	3	12	10	-	-	
	連携率	41.8	44.2	146.0	66.7	-	-	32.4	27.0	-	-	
東海	店舗数	43	48	5	5	5	8	-	2	-	11	・栄の新規バー全施設と連携、 ・高年齢層の施設との連携が不十分 ・LGBTパレード、LGBT成人式と連携
	連携数	38	42	3	3	5	6	-	1	-	10	
	連携率	88.4	87.5	60.0	60.0	100	75.0	-	50.0	-	90.9	
近畿	店舗数	227	235	20	23	4	-	12	12	-	12	・他にヘアカット、美容サロン
	連携数	149	150	18	17	4	8	10	8	-	1	
	連携率	65.6	63.8	90.0	73.9	100	-	83.3	66.7	-	8.3	
福岡	店舗数	70	68	12	12	6	3	4	2	-	-	・ゲイバー減少傾向 ミックスバーが増加 ・ゲイナイトとは関係を継続 ・マンパワーから小倉の活動休止予定
	連携数	68	67	12	12	3	0	4	2	-	1	
	連携率	97.1	98.5	100	100	50.0	0.0	100	100	-	-	
沖縄	店舗数	42	43	3	4	3	5	1	1	6	4	・サークル系にスポーツ大会を計上 ・ゲイの老後を考える会 ・沖縄ゲイ情報掲示板にmabuiバーナー
	連携数	42	43	3	4	3	5	1	1	6	4	
	連携率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
中四国	店舗数	49	53	7	5	9	10	1	1	-	-	・一部施設は郵送対応を含む ・地域及び全国ゲイ情報サイトと連携
	連携数	49	52	5	5	9	9	1	1	-	-	
	連携率	100	98.1	71.4	100	100	90.0	100	100	-	-	
合計	店舗数	1050	1058	101	104	27	27+	57	57	6	57	・一部地域は郵送対応を含む ・報告のあった地域の算出
	連携数	619	640	116	77	24	31	29	24	6	46	
	連携率	59.0	60.5	114.9	74.0	88.9	-	50.9	42.1	100	80.7	

注1) 2014年は11月末、2015年は12月末現在の状況、表中の「-」は不明もしくは記録なしを意味する。

注2) 東京では、「TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE&FESTA」「TOKYO RAINBOW WEEK」「東京国際レズビアン&ゲイ映画祭」「プレリュード」「新宿二丁目振興会主催東京レインボー祭り」「TOKYO AIDS WEEKS」他と連携した。

6 地域のコミュニティセンターの利用状況は(12月末時点)、仙台の ZEL、大阪の dista ではセンター面積を縮小したため来場者数が減少していた。他のセンターはほぼ前年度と同様の状況であった。

7 地域の CBO は、昨年度に続き、地域の関係機関の事業と連携し、MSM 向けの検査促進の広報資材作成や配布、HIV 検査担当者研修会への協力を行っていた。一部の地域では、自治体との連携が進んできたことで、MSM に対する HIV 感染対策として、MSM 向けの HIV 検査の実施、啓発用チラシや情報誌の作成のために自治体が予算化するなどの変化が見られている。

MSM に向けた検査促進として自治体、他の研究班等と協力して検査を実施している地域が見られた。東京では、国立国際医療研究センター・エイズ治療開発センター(ACC)と協働し、「あんしん HIV チェック」の検査キット配布を開始した。自己穿刺の血液ろ紙を ACC に郵送し、ACC での検査結果を専用 Web ページで ID、パスワードで知る方法で、陽性結果の場合は ACC もしくは協力医療機関・東新宿こころのクリニックに受診するプログラムである。コミュニティセンターで検査キットを配布する際は、検査の流れを説明し、相談が必要な人には対面相談に応じている。

名古屋では CBO・ALN が中心となって開催する啓発イベント NLGR+(Nagoya Lesbian & Gay Revolution Plus)と並行して、名古屋市の MSM 向けのエイズ対策事業・無料 HIV 検査会を名古屋医療センターが受託して実施している。また、大阪では、大阪市保健所、厚生労働省エイズ対策政策研究事業の協力のもと、「dista でピタッとちえっくん」を実施した。MASH 大阪は、dista で HIV 検査を実施することで、HIV 検査を身近なものとし、検査に対する敷居を下げたいと考えてこのプログラムに取り組んでいる。

3) まとめ

各地域の CBO は商業施設を介した啓発活動を継続し、自治体との事業連携も進めていた。ゲイバーとの連携では、全 CBO が把握している店舗数1058店舗の内640店舗(60.5%)にアウトリーチ活動を行っている。その他、商業系ハッテン場、ショップ、クラブイベント、サークルと様々な施設や団体を介してアウトリーチを展開していた。商業施設を利用する MSM においては、性感染症既往の割合が高く、予防行動をとらない割合が高いことが示されており、CBO によるコミュニティベースの啓発活動はエイズ対策において大切な役割を担っている。

地方の MSM において HIV/AIDS が増加していることは、MSM の国内移動による感染の拡がりを示唆している。東京、大阪、名古屋などの都市部と他の地方地域では、HIV 検査環境や治療環境、HIV 関連の CBO や NPO 団体などの支援環境が異なること、社会の性的指向や HIV 陽性者への対応が異なっていることから、MSM における HIV/AIDS 対策を同一に考えることはできない。こうした状況に対して、各地域のコミュニティセンターや CBO は相互の情報や啓発資材やプログラムを共有し、それぞれの地域の状況に沿った取り組みを検討していくことが望まれる。

近年、HIV 感染症に対する抗 HIV 薬や治療法の進歩により TasP (Treatment as Prevention)、PrEP (Pre-exposure Prophylaxis) が推奨されている。HIV 感染を抑えることに加え、梅毒、HBV、HPV などの性感染症予防プログラムも PrEP 導入に際しては必要である。CBO は MSM のセクシュアルヘルスを増進することを目標に、予防啓発、HIV/性感染症の検査環境の構築と普及、治療や相談へのアクセス情報の提供などに取り組んできた。こうした取り組みは PrEP などの新たな手法の導入においても大切な基盤として確保していくことが必要と考える。

研究2: 男性同性間性的接触による HIV 陽性者における予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査

1) 背景と目的

沖縄県における男性同性間性的接触による HIV 陽性者を対象に調査をおこない、従来の予防啓発の評価および受検・受診に関連する要因を明らかにすることを目的とした。

初年度は、平成 27 年度より開始する HIV 陽性者アンケート調査の基礎資料とすべく、パイロット調査を行った。本年度は本調査として、琉球大学の倫理委員会の承認を得て、沖縄県 2 拠点病院受中の HIV 陽性者に質問紙調査を行った。44 名の陽性者からアンケート返却があり、非 MSM と回答した 3 名を除き、41 名を解析した。質問項目は、属性(自認する性、年齢)、感染者の HIV 感染判明前の HIV 受検行動、医療機関の HIV に対する理解度の年度別比較(急性 HIV 感染時の受診行動、医療機関の診断精度、HIV 検査の勧奨度)、HIV 関連情報の入手方法、薬物の使用歴である。

2) 結果の概要

推定感染地域および HIV 感染が判明した地域は共に 85% が県内で、沖縄県の状況を反映していると推察できる。

(1) 過去の HIV 受検歴は 29% であり、従来の MSM 調査より低かった(図 2)。

(2) 感染が判明する前の医療機関受診歴は 26 人(74%) で、その理由では HIV 関連が 48.3% と高かった。いが、HIV 検査を勧められていたのは 22% であった(図 2)。HIV 感染が判明する前の性感染症歴は 59.5% であった。

(3) 急性 HIV 感染症の記憶が有る者は 67.8% (21 名) で、その内 85.8% は医療機関を受診していたが、受診時、HIV 検査を勧められ受検したのは 29% であった。医師への教育・啓発が必要である。

(3) HIV 関連情報へのアクセス度は

従来の MSM を対象とした調査の結果と同程度であった。SEX パートナと出会う手段は、ハッテン場が最も高かった。またゲイサイト(掲示板)、SNS などの利用が高く、対面型の商業施設であるゲイバーの割合は低かった。

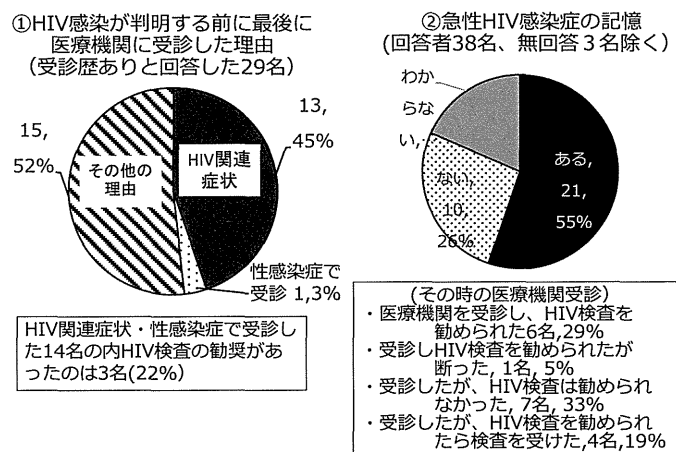
(4) 献血で HIV 検査の結果返しが無いことに対する認知度は 67% と低く、HIV 感染している場合には、結果返しが無いことは陰性と捉える可能性があり、2 次伝播に繋がるのが推察される。

3) まとめ

HIV 陽性者は HIV 受検経験率が低く、昨年の予備調査と同様の結果であった。一方で、感染が判明する前の医療機関受診歴は 74% で、HIV 関連の理由が 48.3% と高いことが示された。本年度調査では、急性 HIV 感染症を自覚して受診した際の担当医からの HIV 検査勧奨の有無を調べた。急性 HIV 感染症の記憶が有る者(21 名)の内 85.8% は医療機関を受診していたが、受診時、HIV 検査を勧められ受検したのは 29% と少ないことが分かった。

HIV 検査が適切に提供されるべき時期に、医療側の認識不足のため、検査機会を逸失していることが判明し、医療者への教育啓発が必要である。

図2 男性同性間性的接触による HIV 陽性者における 予防啓発との接点と感染リスク行動に関する調査



研究 3:MSM 及びゲイ・バイセクシュアル男性 を対象とした地域間比較

研究 3-1: MSM における検査・予防行動、地域 間移動に伴う性行動

1)背景と目的

今年度は各地域のクラブイベント等と連動しコミュニティイベントに参加する MSM の予防行動、介入への接触、国内移動と移動先での性行動を明らかにする試みを実施できた。東北、東京、名古屋、大阪、中四国、沖縄のクラブイベント参加MSMから1101件の回答を得た。沖縄イベントでは269件、大阪の2イベントでは174件、中四国クラブイベント2件で292件、東北イベントでは48件、名古屋の2イベントでは195件、東京イベントでは123件の回答を得た。複数回答を除く回答は699名であった。分析は以下の2点を行った。

分析 1:重複回答を除いた全回答者の分析

回答者のうち、重複回答を除く全国の回答者869名について、25歳未満群、25歳から35歳未満群、35歳以上の3つの年齢群別に分析を行った。

分析 2:リクルート起点地域の居住者に限定した分析

各地域のクラブイベントで実施したが、なかにはイベント開催地以外の地域に在住する者がいることから、地域の特徴を把握するために各地域(リクルート起点)の居住者に限定し、年齢群別に分析した。リクルート起点に居住する回答者は699件であった。

2)結果の概要

分析 1:重複回答を除いた全回答者の分析

過去6か月に使用したゲイ向け商業施設では、いずれの年齢層でもゲイバーの利用が最も高く(65~75%)、ゲイ向けのスマートフォンアプリが続いて多かった(57~66%)。

生涯に男性とアナルセックスの経験を有する割合は全体で91%、過去6か月に男

性と性行為経験がある581名のうち、19%が外国国籍MSMとの性行為経験を有し、そのうち76.9%は日本国内での性行為であった。

過去6か月に“自分の居住地以外に”旅行や出張、旅行、イベント参加等で、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、岡山市、福岡市、沖縄県に移動した経験は、どの地域の居住者も東京への訪問が多く、特に東北、東海地域の居住者は半数以上が過去6か月間に東京への移動経験を有していた(図3)。また各地域から大阪市に訪問した経験の割合も高く、特に中国・四国地域の居住者では50%以上の訪問経験であった(図4)。

訪問先での商業施設(ゲイバー、クラブイベント、ハッテン場等)の利用は、いずれの地域への訪問者でもゲイバー利用が最も多く、東京都訪問者では52%、沖縄県訪問者では60%の利用であった(図5)。

図3 居住地域別の過去6か月の東日本・中部地域への訪問経験

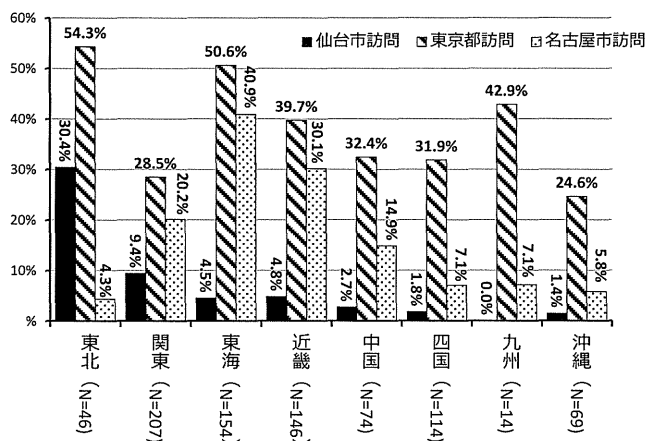
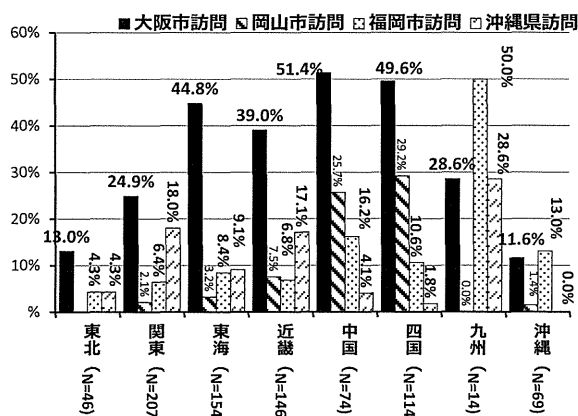


図4 居住地域別の過去6か月の西日本地域への訪問経験



過去6か月に訪問した都市別に対象者を群分けし、性行動・予防行動を分析したところ、訪問先によって異なるが、14-34%の者が訪問先でアナルセックスを経験し、訪問先でのアナルセックス時のコンドーム常用割合は50-75%であった(図6)。この常用率は、訪問先に限定しない場合の性行為でのコンドーム常用割合より高かった。

分析 2: リクルート起点地域の居住者に限定した分析

東北、東京、名古屋、大阪、中四国、沖縄のクラブイベントに参加した当該地居住のMSMについて、最後のアナルセックス時コンドーム使用、過去6か月コンドーム常用割合、HIV検査の生涯受検経験と過去1年の受検経験、コミュニティセンター、CB0、プログラムの認知を分析した。2014年度から大阪地域で開始した若年層MSMへの予防啓発プログラム「やる!プロジェクト」の認知割合を2015年から導入を開始した地域も含めて、年齢層別に比較したところ、25歳未満群、25-34歳群が高いことが示された(図7)。若年層MSMに浸透していることが示唆されていた。

3) まとめ

予防行動では、生涯のHIV検査受検経験、過去6か月のアナルセックス時のコンドーム常用割合が若者層で低い傾向にあり、この層への啓発強化が必要である。

また過去6か月に外国国籍MSMと性行為経験を有する割合は19%で、予防メッセージの出し方についても検討が必要である。

居住地以外の国内の都市に移動し、移動先ではゲイバーを利用する割合が高く、また東京都、大阪市への過去6か月間の訪問経験者の3割を超えるものが訪問先でアナルセックスを経験し

ていることが示された。国内の移動も考慮に入れた予防啓発の必要性が示唆された。

図5 過去6カ月の各地域訪問者の訪問先施設の利用

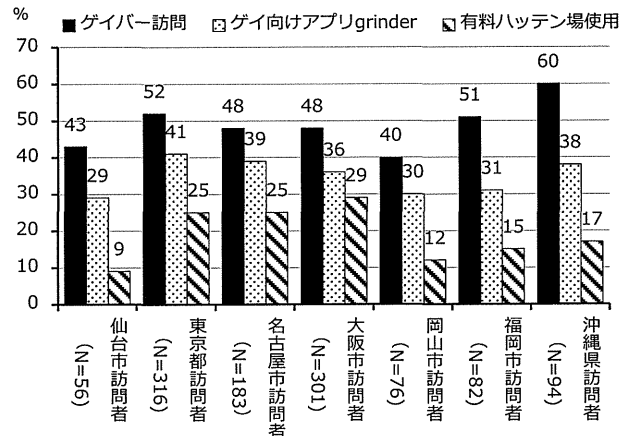


図6 訪問先と通常での過去6か月間のコンドーム常用割合の比較

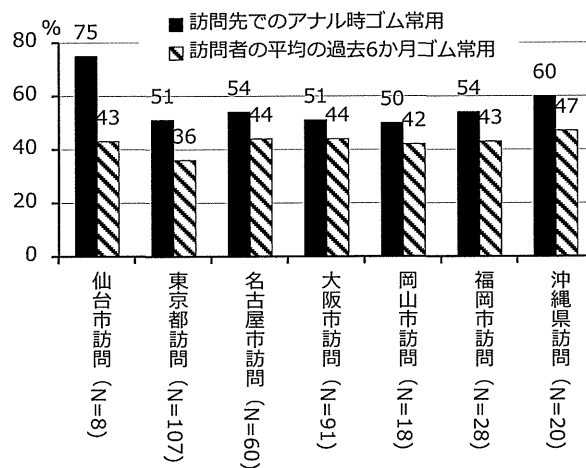
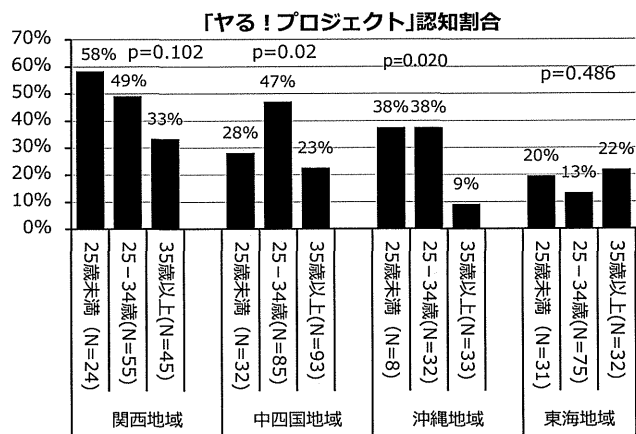


図7 リクルート居住MSMのやる!プロジェクトの認知 地域別・年齢別の比較



研究3-2. Community-Based Organizationによる HIV 予防啓発活動のプログラム評価～akta アウトリーチ活動のプロセス評価～

1) 背景と目的

新宿2丁目のある首都圏地域において、20代を中心とする若年ゲイバー顧客の HIV 感染予防行動の実態、地域間移動と移動先での性行動の実態を明らかにするとともに、CBO による HIV 予防啓発プログラムの認知と受け入れ、コミュニティ感覚に関する評価を GCQ アンケートにより行った。

2014年度検討したCBOが想定する予防啓発メッセージが伝わる基盤となる「文化や価値観の尊重とコミュニティメンバーとしての受け入れと共感」及び「コミュニティ感覚」というコンセプトの評価をさらに進め、予防行動との関連性を評価した。

平成26年度に新宿2丁目のBARを中心とした商業施設利用者の調査を、本年度も同様の質問票を用いて継続することによって調査協力者を増やして検討を行った。

2) 結果の概要

(1) CBO 活動の受け入れ

「aktaの活動は、特別な人がやっているのではなく自分の仲間がやっている活動だと感じる」について、「そう思う」「ややそう思う」と回答したのは61.3%、また「aktaのメッセージは自分へのメッセージだと感じる」については57.6%、「aktaのメッセージはHIVや性感染症に対して前向きで話しやすい雰囲気を感じる」については62.6%、「新宿2丁目の雰囲気に溶け込んだ活動をしている」については66.8%、「aktaの活動に共感する」については68.6%であった。いずれも6割程度の人が、aktaの活動コンセプトに共感的な認知を持っており、コミュニティセンターaktaの活動を、共感を

持って受け入れていた。

(2) 新宿二丁目に対するコミュニティ感覚

新宿二丁目というコミュニティに関する認知を4項目たずねた。「そう思う」と「ややそう思う」を各質問の該当者として合計した割合を集計した。「新宿二丁目にいると安心感のようなものを感じる(67.4%)」、「新宿二丁目に誇りや愛着のようなものを感じる(59.5%)」、「新宿二丁目ではか得られないものがあると思う(80.5%)」、「新宿2丁目のために何かできることがあれば参加したい(64.9%)」のようにいずれの項目も6割を超える人が新宿二丁目というコミュニティとの結びつきに関する認知を持っており、コミュニティを基盤とした介入の有効性の前提となる「コミュニティ感覚」と呼べるものが存在

図8 啓発資材認知度別の過去1年間HIV検査受検経験率の比較 (東京aktaの活動プログラム評価、2014-2015年調査)

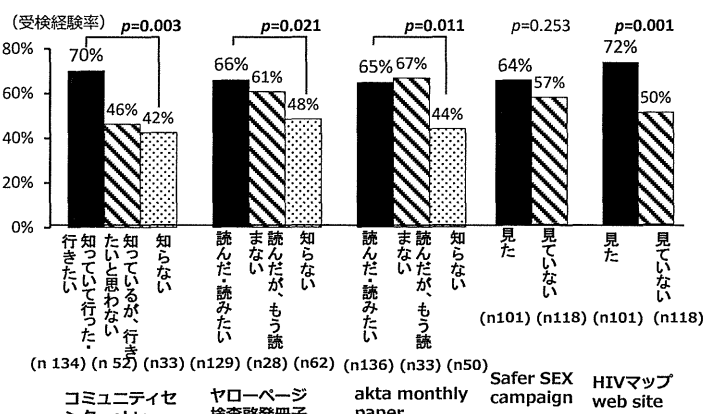


図9 CBOの活動コンセプトに対する共感度別にみた過去1年のHIV検査受検経験率の比較 (東京aktaの活動評価、2014-2015年調査)

